

旭市総合戦略

人口ビジョン(案)

平成27年5月27日

旭市企画政策課

目次

1. 人口動向分析	1
1-1. 時系列による人口動向分析.....	1
(1) 総人口の推移.....	1
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計.....	2
(3) 出生・死亡（自然増減）、転入・転出（社会増減）の推移.....	4
(4) 合計特殊出生率の推移.....	6
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響.....	7
(6) 年齢階級別の人口移動の状況.....	8
(7) 地域ブロック別の人口移動の状況.....	9
1-2. 年齢階級別の人口移動分析.....	10
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況.....	10
2. 将来人口推計	11
2-1. 将来人口推計.....	11
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較.....	11
(2) 仮定値による人口推計の比較.....	13
3. 経済・都市・福祉・教育の現状分析	
3-1. 産業に関する基本的なデータの整理・分析.....	
3-2. 雇用に関する基本的なデータの整理・分析.....	
3-3. 利便性に関する基本的なデータの整理・分析.....	
3-4. 都市に関する基本的なデータの整理・分析.....	
3-5. 福祉に関する基本的なデータの整理・分析.....	
3-6. 教育・子育てに関する基本的なデータの整理・分析.....	
4. 人口の将来展望	
4-1. 住民意識の把握（アンケート調査結果）.....	
(1) 結婚・出産・子育てに関する意識調査・希望の調査.....	
※類似の既往調査 「旭市子ども・子育て支援ニーズ調査」平成26年3月	
(2) 転入・転出に関する調査.....	
(3) 卒業後の地元就職動向や進路希望の調査.....	
4-2. 目指すべき将来の方向.....	
4-3. 人口の将来展望.....	

5/21
第1回
会議の提
示予定範
囲

第2回以降の
会議の提示予
定範囲

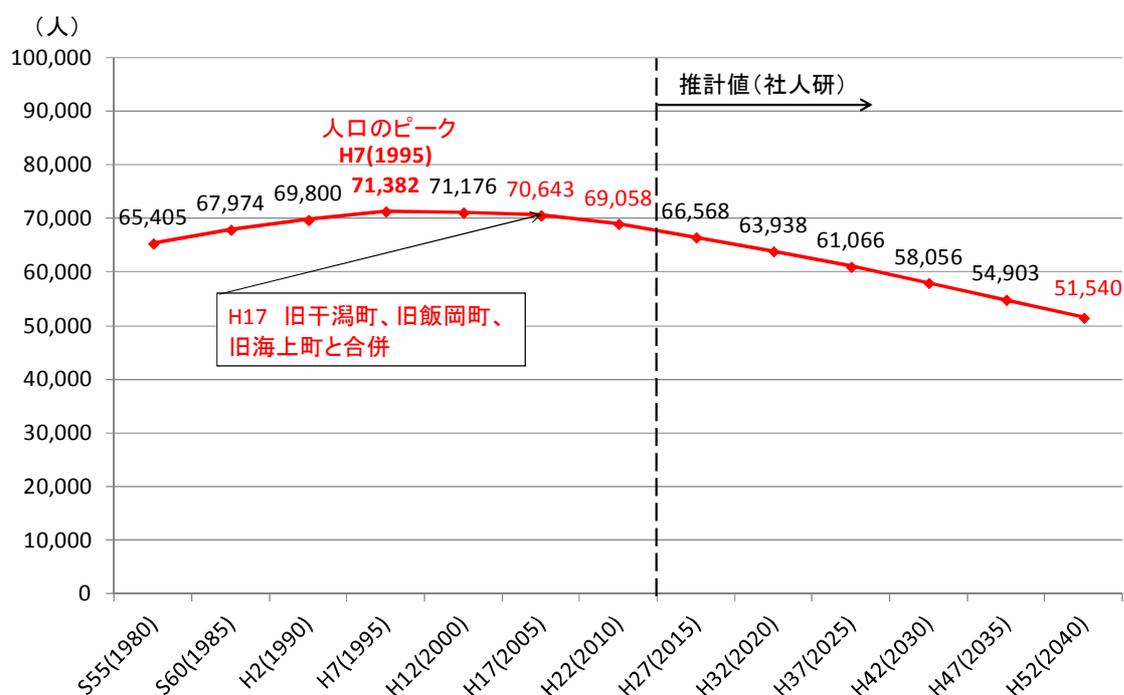
1. 人口動向分析

1-1. 時系列による人口動向分析

(1) 総人口の推移

- ・本市の人口は、平成7年71,382人をピークに減少しており、平成22年国勢調査では69,058人となっています。なお、平成27年5月の住民基本台帳人口では67,814人となっています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）が平成25年3月に公表した人口推計によると、平成32年（2020年）に63,938人となり、平成52年（2040年）には51,540人まで減少すると予測されています。

総人口の推移



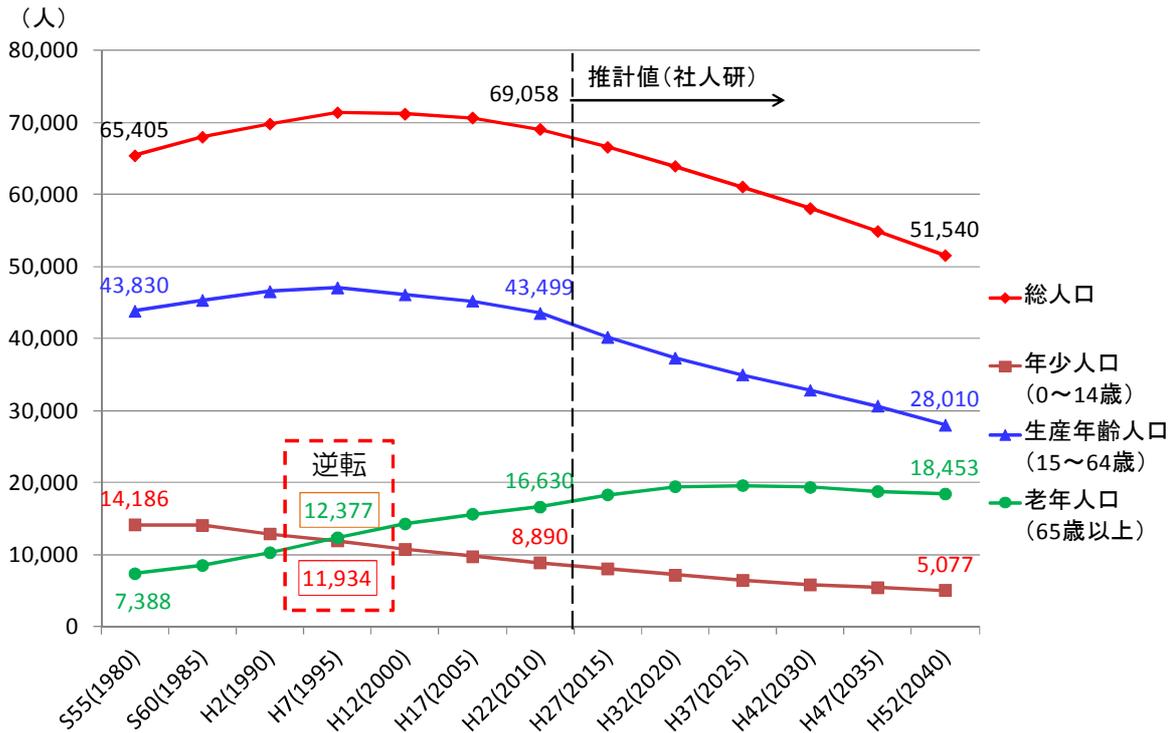
資料：S55～H22 は国勢調査、H27 以降は国立保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25. 3. 27 公表）」

(2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

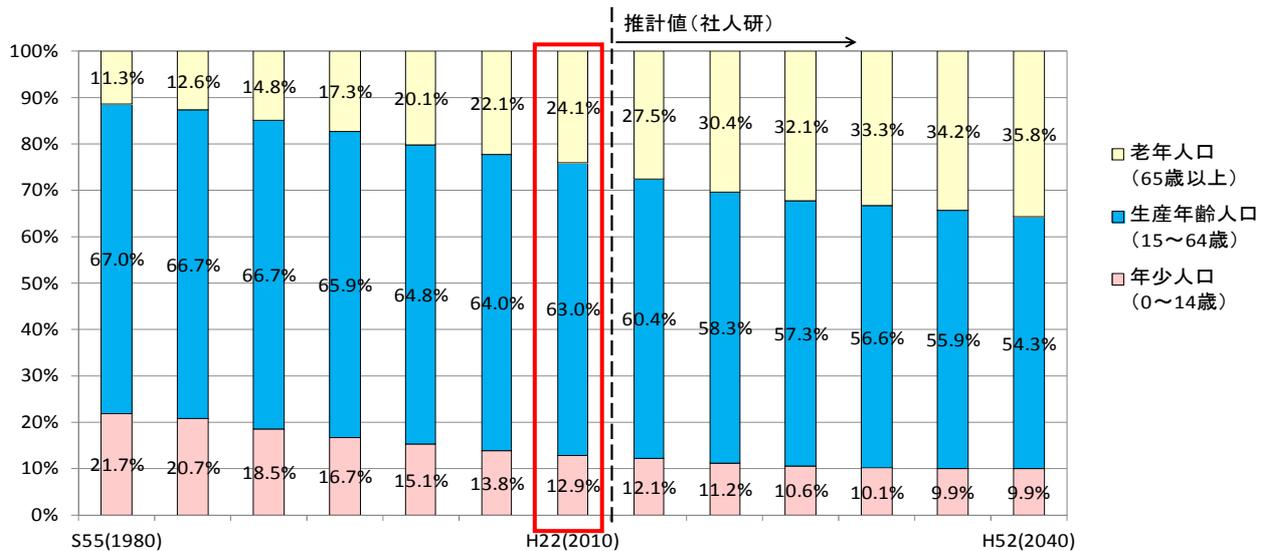
1) 年齢3区分別人口の推移

- ・年齢3区分別人口は、総人口、生産年齢人口（15～64歳）、年少人口（0～14歳）いずれも近年は減少傾向が強まる中で、老年人口（65歳以上）は、平成32年までは増加傾向で推移すると予測されています。
- ・老年人口割合は今後も増加傾向であり、現在の24.1%（平成22年）から平成52年（2040年）には35.8%が65歳以上と予測されています。

年齢3区分別人口の推移



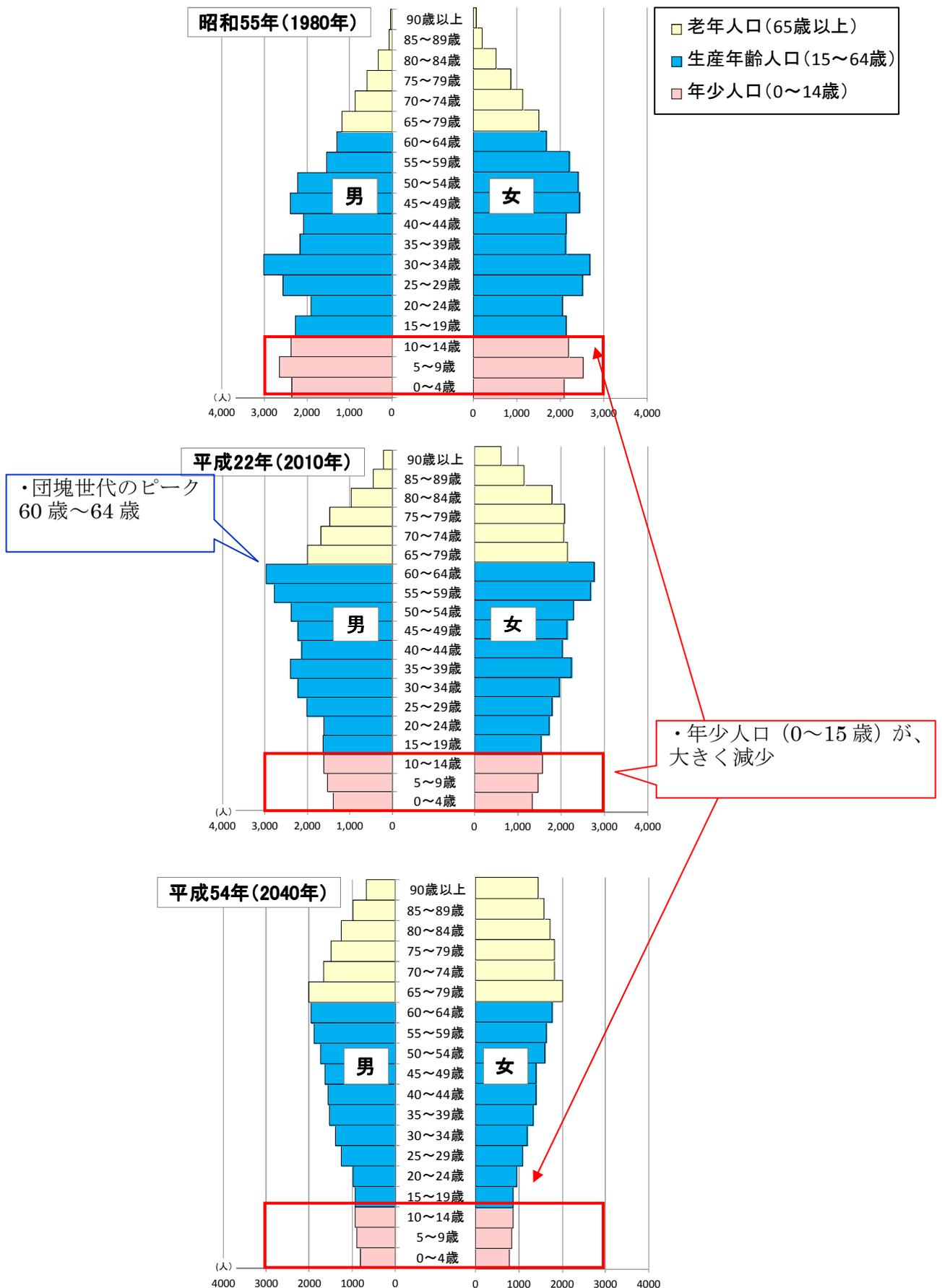
年齢3区分別人口割合の推移



資料：S55～H22 は国勢調査、H27 以降は国立保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（H25. 3. 27 公表）」

2) 人口ピラミッドの推移

人口ピラミッドの推移



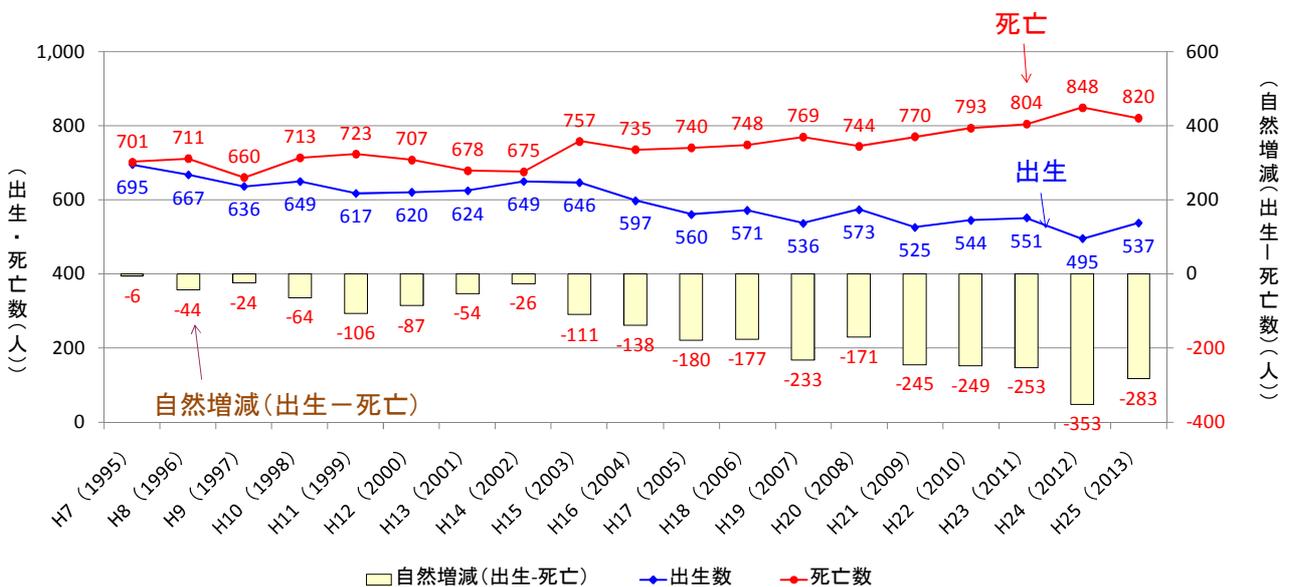
資料 : S55、H22 は国勢調査、H54 は国立保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 (H25. 3. 27 公表)」

(3) 出生・死亡（自然増減）、転入・転出（社会増減）の推移

1) 出生・死亡数（自然増減）の推移

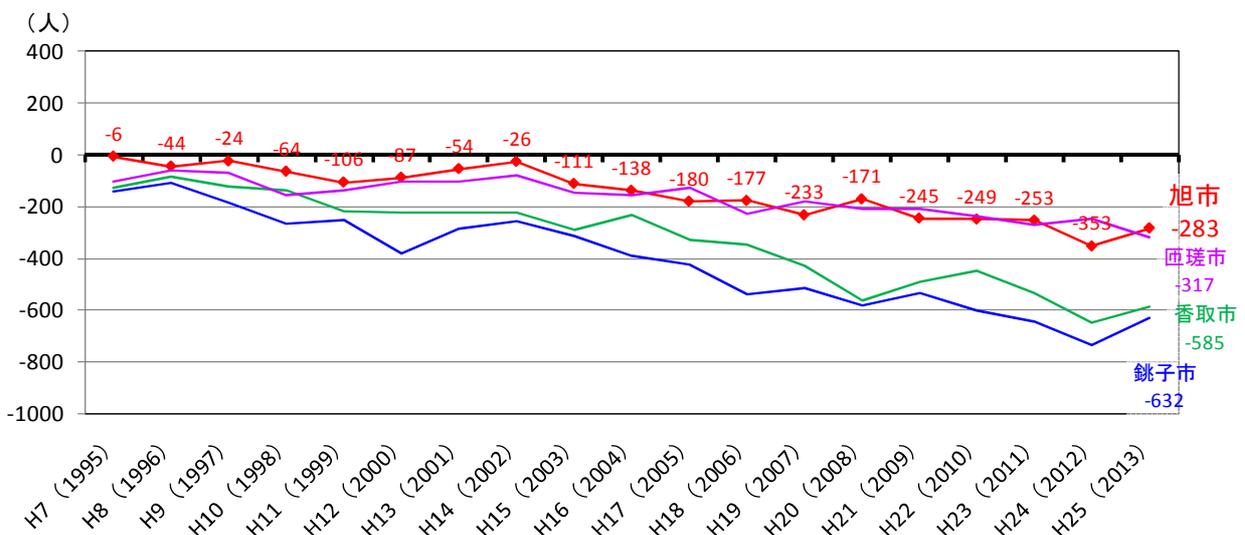
- ・本市の出生・死亡数は、いずれも死亡が出生を上回る「自然減」の状況です。また、平成15年から死亡数が増加傾向の中で、出生数が横ばいのため、「自然減」が年々大きくなっており、近年では年間250～350人の自然減となっています。
- ・平成25年（2013年）では、出生537人に対して死亡820人となっており、283人の「自然減」となっています。
- ・周辺市と比較すると、自然減の減少傾向は比較的小さい状況です。
- ・今後も高齢者の増加に伴う死亡数の増加は見込まれるため、出生数の増加により自然減の抑制が重要です。

出生・死亡数の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

自然増減(出生-死亡)の推移(旭市、周辺市)

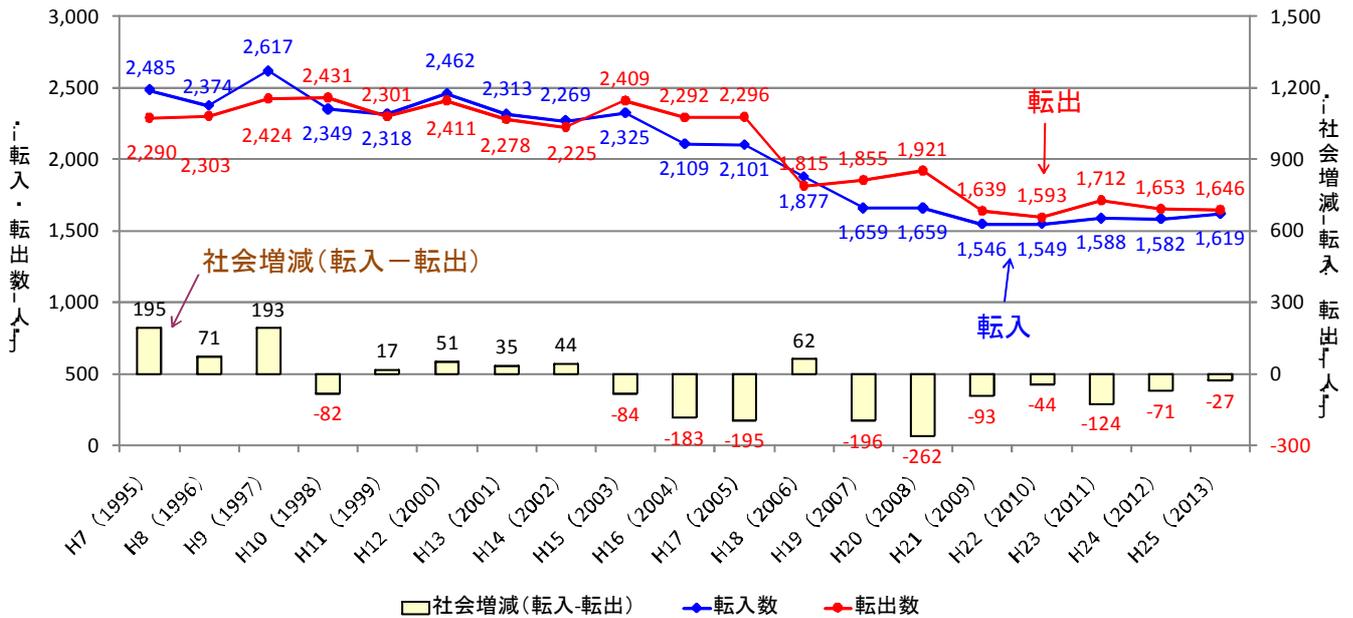


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

2) 転入・転出数(社会増減)の推移

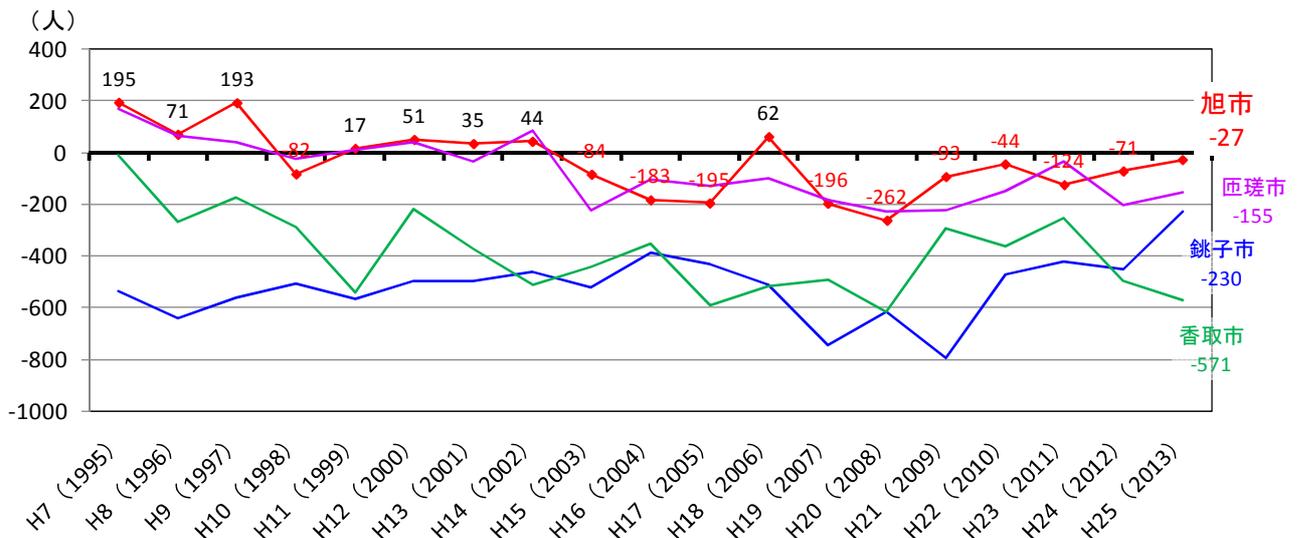
- 本市の転入・転出数は、平成15年(2003年)以降は平成18年(2006年)を除き、転出が転入を上回る「転出超過」となっていますが、その差は拮抗しています。
- 平成25年(2013年)では、転入1,619人に対して転出が1,646人となっており、27人の「転出超過」となっています。
- 周辺市町と比較すると、比較的社会的増減が拮抗しており、今後、転出者の抑制と転入者の増加施策により社会増への転換の可能性が見込めます。

転入・転出数の推移



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

社会増減(転入-転出)の推移(旭市、周辺市)

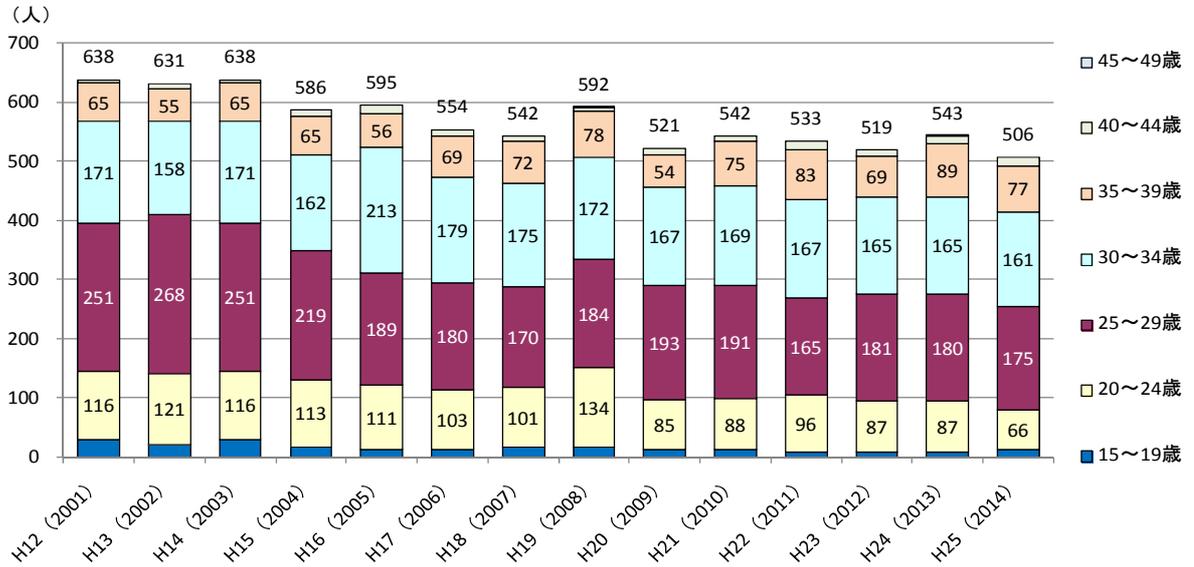


資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

3) 年齢別の出生数の推移

- ・15～49歳（5歳階級別）の女性が産んだ子供の数（出生数）の推移を示します。
- ・全体的に出生数は減少傾向となっており、特に晩婚化の影響などにより20～25歳、25～29歳の若い女性が産む子供の数が減少しています。

女性の年齢別(5歳階級)出生数の推移

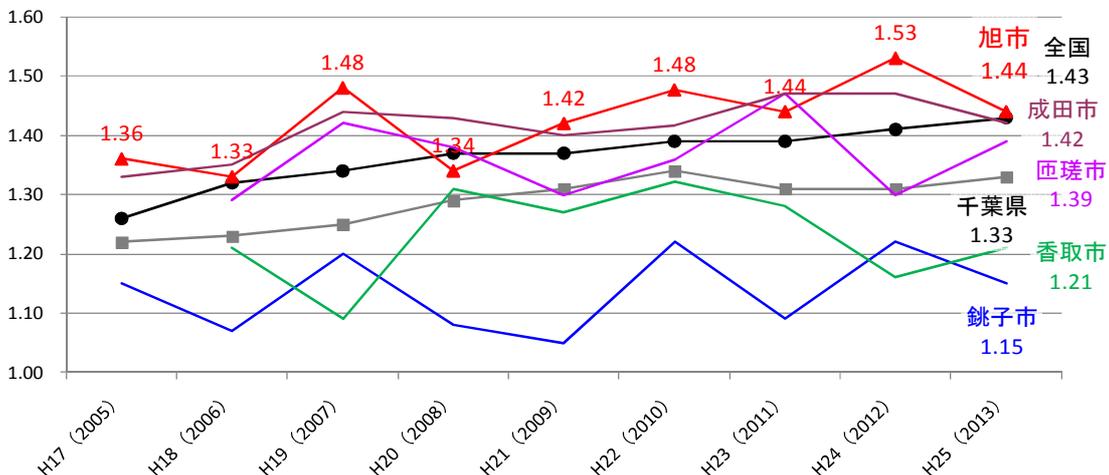


資料：千葉県衛生統計年報

(4) 合計特殊出生率の推移

- ・合計特殊出生率とは「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」です。合計特殊出生率がおおよそ2.07のとき、人口は増加も減少もしない（人口置換水準）となります。
- ・全国、千葉県、周辺市と比較して、本市の出生率は高くなっていますが、過去10年で最も高い出生率1.53（平成24年）でも、人口置換水準2.07とは大きく乖離しています。

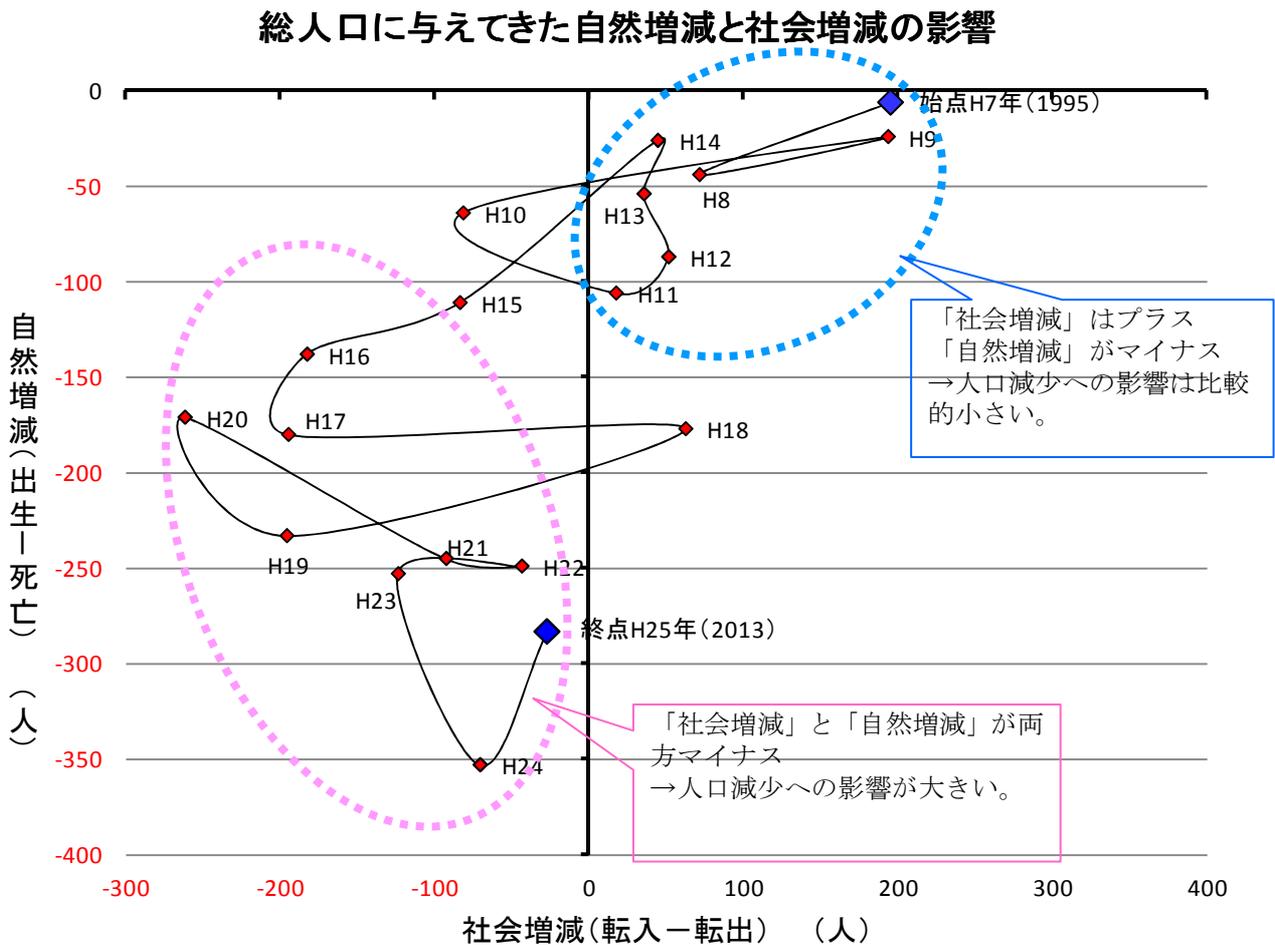
合計特殊出生率の推移(旭市、周辺市)



資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

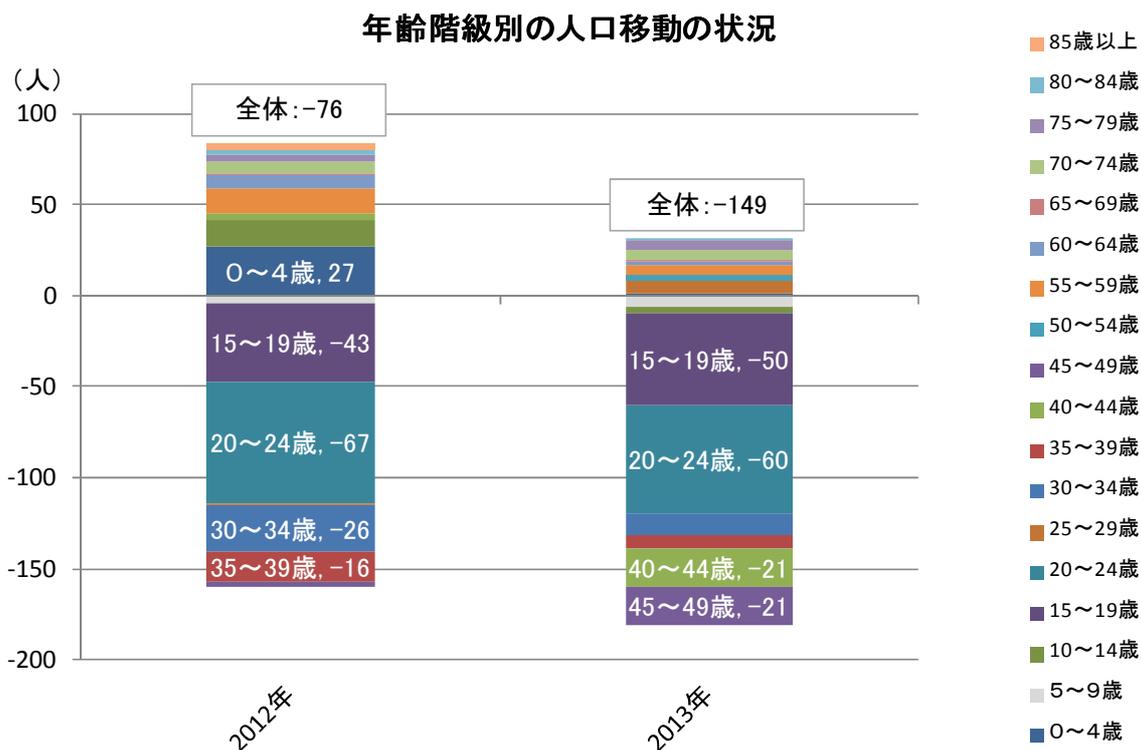
- ・グラフの縦軸に「自然増減（出生－死亡）」、横軸に社会増減（転入－転出）をプロットし、平成7年（1995年）から平成25年（2013年）までの時間の経過とともに自然増減と社会増減の影響を示しています。
- ・平成14年頃までは、おおむね「社会増」で推移していましたが、平成15年以降は平成18年を除き、「社会減」となっています。
- ・自然増減は、平成7年（1995年）から一貫して減少傾向が続いており、高齢化による死亡数の増加が大きく影響しています。



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

- ・年齢階級別の人口移動の状況は、大学入学や就職などにより 15～24 歳までの若い世代での転出超過が大きくなっています。
- ・平成 25 年（2013 年）では、40～49 歳までの子育て世代の転出超過が大きくなっています。
- ・転入超過の年齢階層は、50 歳以上の層が大部分を占めています。

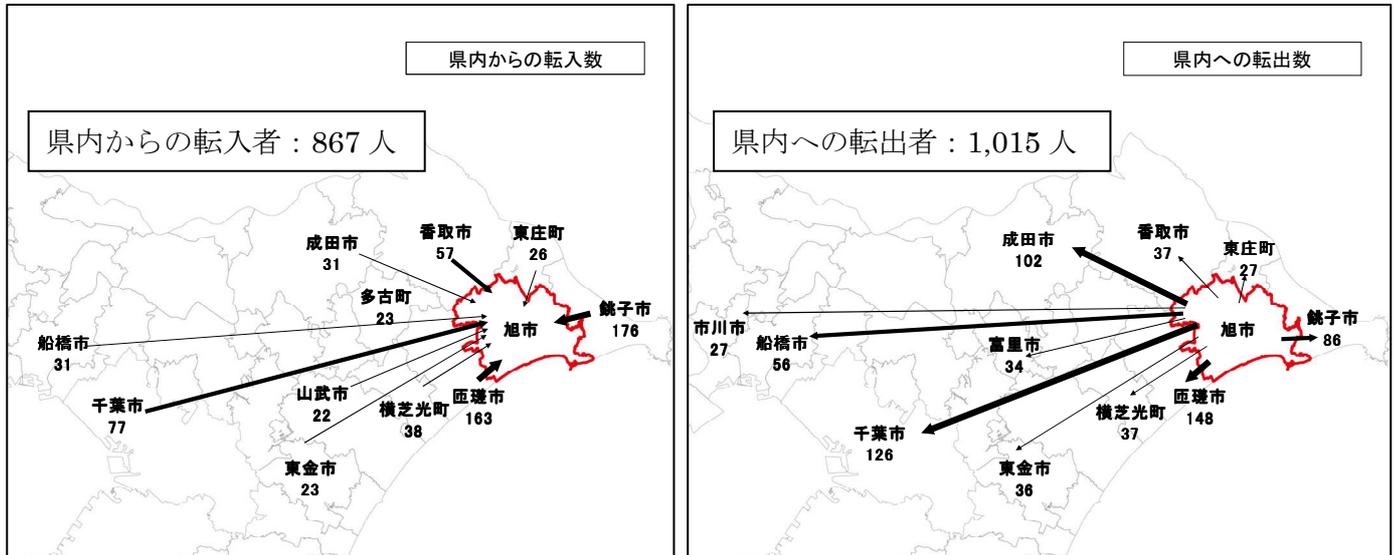


資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 25(2013)年）

(7) 地域ブロック別の人口移動の状況

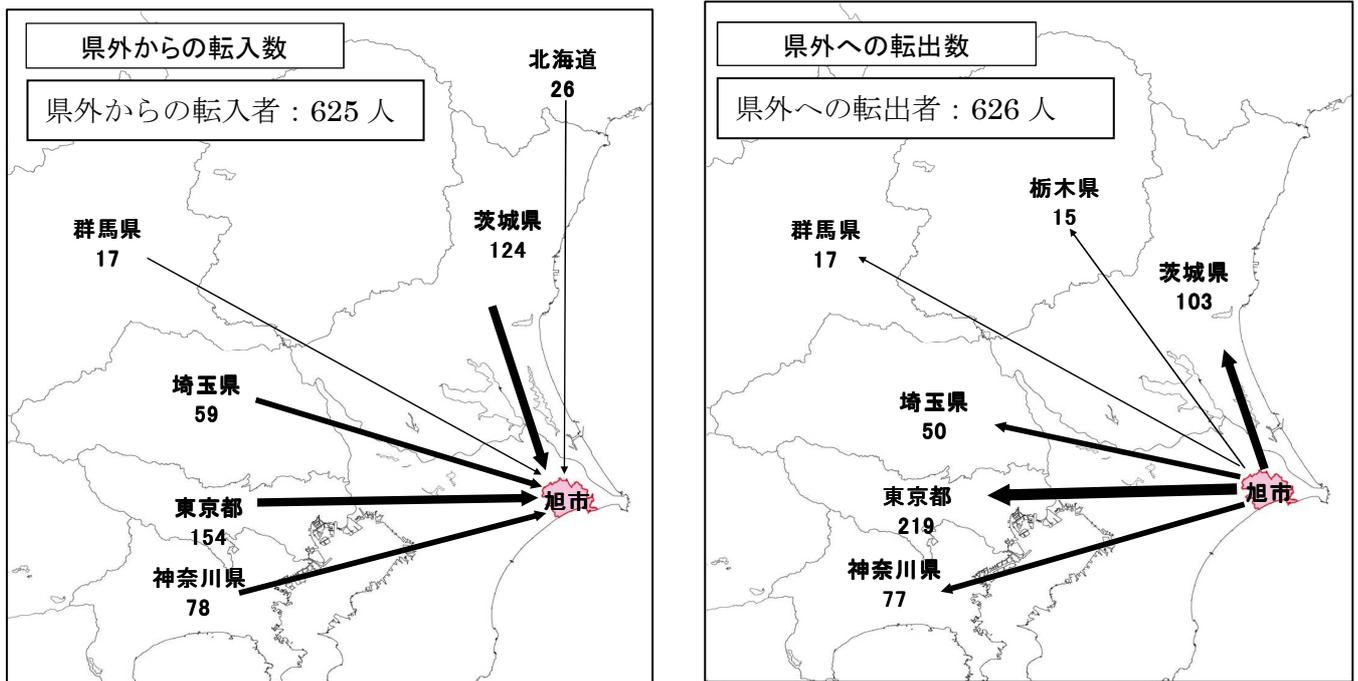
1) 転入・転出先の状況 (千葉県内)

- ・ 県内からの転入者は、銚子市 176 人が最も多く、次いで匝瑳市 163 人、千葉市 77 人となっています。
- ・ 県内への転出者は、匝瑳市 148 人が最も多く、次いで千葉市 126 人、成田市 102 人となっています。



2) 転入・転出先の状況 (千葉県外)

- ・ 県外からの転入者は、東京都 154 人が最も多く、次いで茨城県 124 人となっています。
- ・ 県外への転出者は、東京都 219 人が最も多く、次いで茨城県 103 人、神奈川県 77 人となっています。



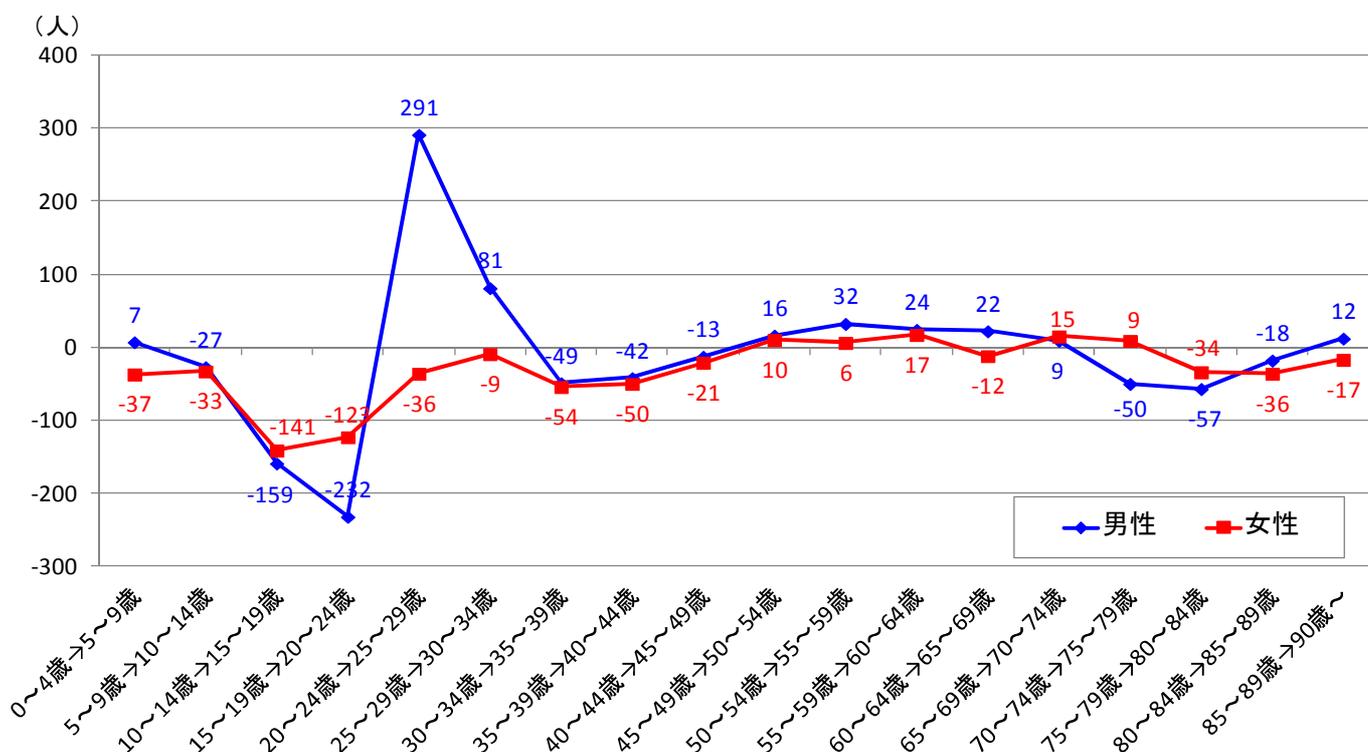
資料：住民基本台帳人口移動報告（平成 25(2013)年）

1-2. 年齢階級別の人口移動分析

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- ・「10～14歳から15～19歳」になるとき（-159人）と「15～19歳から20～24歳」になるとき（-232人）に大幅な転出超過となっています。これは、市外への進学などによる影響と考えられます。
- ・一方、「20～24歳から25～29歳」になるときに大幅な転入超過（+291人）となっています。これは、大学進学後のUターン就職に伴う影響が考えられます。
- ・女性に関しては、男性同様に「10～14歳から15～19歳」になるとき（-141人）と「15～19歳から20～24歳」になるとき（-123人）に大幅な転出超過となっています。しかし、女性の場合は、大学進学後のUターン就職の傾向がなく、若い世代の女性は一貫して転出超過になっています。

平成17(2005)年→22(2010)年の男女別、年齢階級別人口移動



資料：地域経済分析システム（国勢調査、住民基本台帳人口移動報告）

2. 将来人口推計

2-1. 将来人口推計

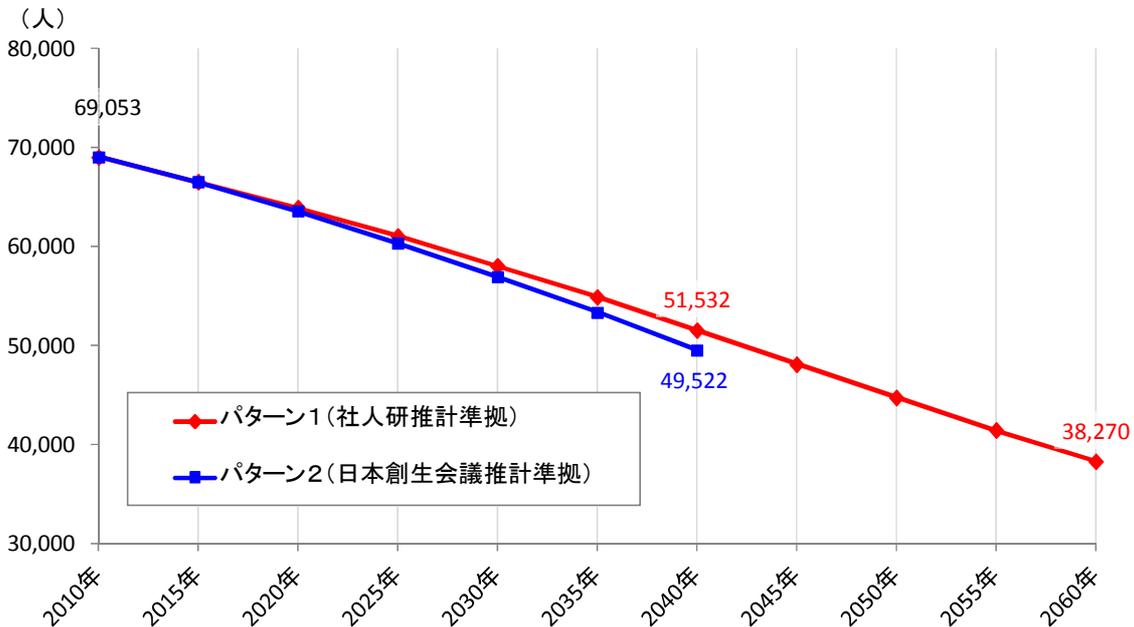
(1) 国立社会保障・人口問題研究所、日本創成会議による人口推計の比較

- ・社人研（パターン1）と日本創成会議（パターン2）のよる人口推計を比較すると、平成52年（2040年）の人口は、パターン1が51,532人、パターン2は49,522人となっており、約2,000人の差が生じています。
- ・パターン2は、本市の転出超過の現状が、このまま同程度で継続した場合を仮定した推計値であり、人口減少が更に進む見通しとなっています。

◆推計方法

パターン1 （社人研推計準拠）	移動率が、今後一定程度縮小（平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小）すると仮定した推計
パターン2 （日本創成会議推計準拠）	移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

パターン1とパターン2の総人口推計の比較



※パターン1については、平成52(2040)年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、平成72(2060)年まで推計した場合を示している。

※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で平成52年までの推計が行われたものであるため、平成52年までの表示としている。

【参考】

◆推計方法（詳細）

【パターン1】（社人研推計準拠）

※移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定

＜出生に関する仮定＞

・原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。

＜死亡に関する仮定＞

・原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞

・原則として、平成17(2005)～22(2010)年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。

【パターン2】（日本創成会議推計準拠）

※社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

＜出生・死亡に関する仮定＞ パターン1と同様。

＜移動に関する仮定＞

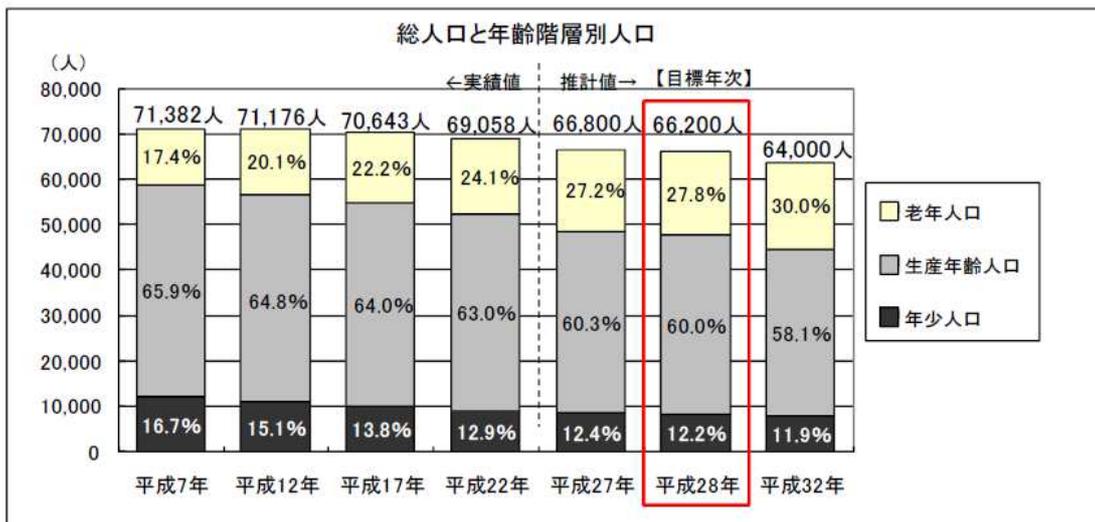
・全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～27(2015)年の推計値から縮小せずに、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。（社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる）

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた大口動向分析・将来人口推計について

【参考】

◆旭市総合計画 後期基本計画（平成24年3月策定）での人口推計（将来フレーム）

	実績値				推計値		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成28年	平成32年
総人口	71,382	71,176	70,643	69,058	66,800	66,200	64,000
年少人口	11,934	10,773	9,750	8,890	8,300	8,100	7,600
生産年齢人口	47,065	46,101	45,232	43,499	40,300	39,700	37,200
老年人口	12,377	14,302	15,645	16,630	18,200	18,400	19,200



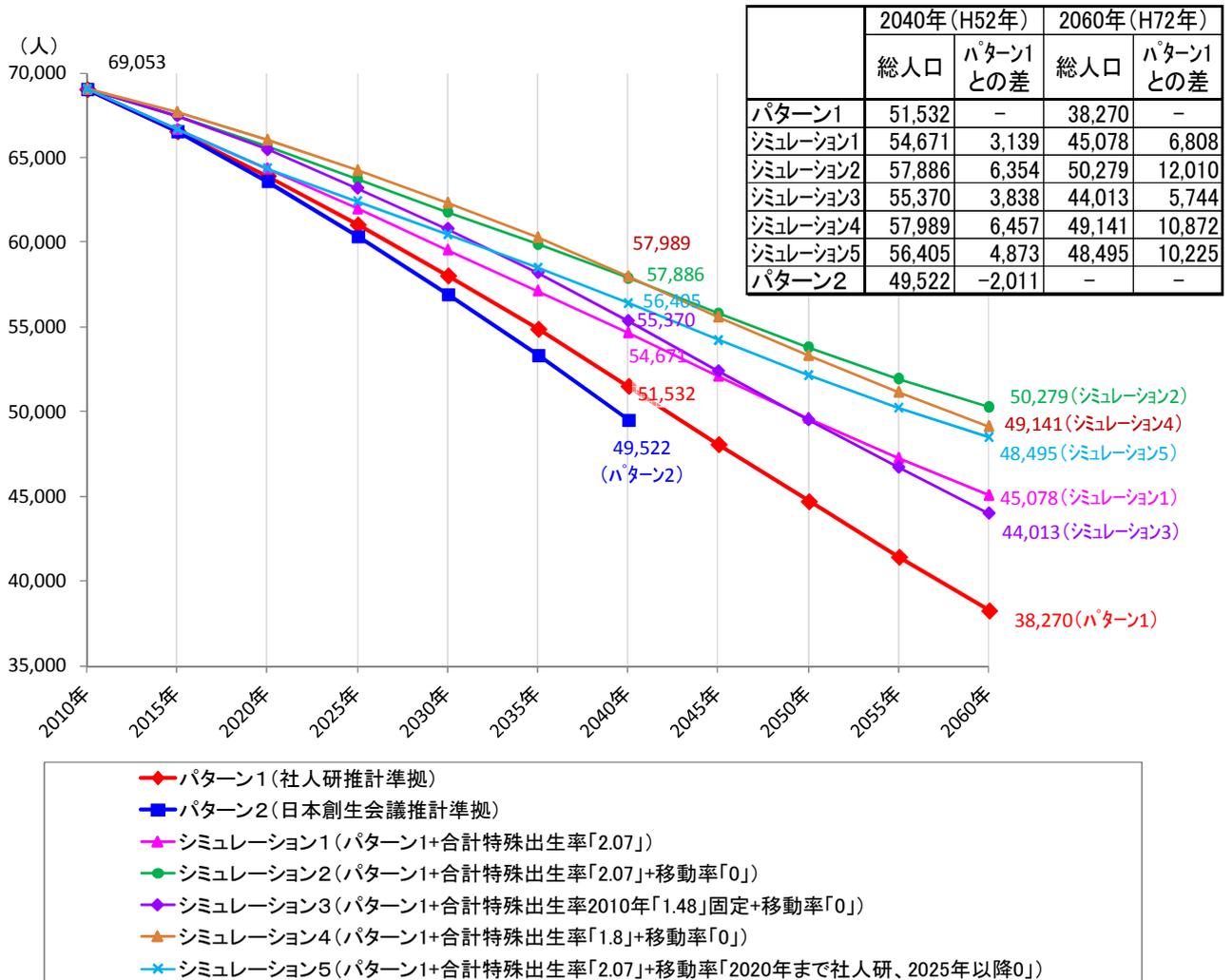
（注）平成22年までは国勢調査による実績値。総人口は年齢不詳者を含む。平成27年以降はコーホート変化率法による推計値。

◆推計の前提条件

国提供	パターン1 社人研推計準拠	社人研推計準拠：全国の移動率が今後縮小すると仮定した推計
	シミュレーション1	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみ人口置換水準「2.07（2040年）」まで上昇すると仮定した推計
	シミュレーション2	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみ人口置換水準「2.07（2040年）」まで上昇し、かつ人口移動については、ゼロ（転入・転出数が同数）と仮定した推計
	シミュレーション3	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、2010年実績「1.48」のまま将来も推移し、人口移動については、転出超過の現状を改善して、転入・転出数がゼロと仮定した推計。
	シミュレーション4	パターン1をもとに、合計特殊出生率が、2010年実績「1.48」から国民希望出生率※「1.8」まで上昇し、人口移動については、転出超過の現状を改善して、転入・転出数がゼロと仮定した推計。 ※国民希望出生率：若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率
旭市独自推計	シミュレーション5	パターン1をもとに、合計特殊出生率のみを人口置換水準「2.07（2040年）」まで上昇させる。人口移動については、2020年までは社人研推計準拠し、2025年以降は転出超過の現状を改善してゼロ（転入・転出数が同数）と仮定した推計
	パターン2 日本創成会議推計準拠	日本創成会議推計準拠：全国の移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と同水準（縮小しない）と仮定した推計
国提供	パターン2 日本創成会議推計準拠	日本創成会議推計準拠：全国の移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と同水準（縮小しない）と仮定した推計

(2) 仮定値による推計人口の比較

総人口の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1～5)



【参考】推計に用いた仮定値の詳細

		2015年	2020年	2030年	2040年 ～2060年	備考	
国提供	パターン1	合計特殊出生率	1.42	1.39	1.36	1.37	社人研の仮定値
		移動率	社人研仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が2020年までに縮小（0.5倍）すると仮定。
		移動数 （転入-転出）	-746	-445	-415	2040年：-334 2060年：-251	
	シミュレーション1	合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	2.07	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）
		移動率	社人研仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が2020年までに縮小（0.5倍）すると仮定。
		移動数 （転入-転出）	-746	-445	-415	2040年：-334 2060年：-251	
シミュレーション2	合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	2.07	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）	
	移動率 （転入-転出）	0	0	0	0	移動（転入-転出）がゼロ	
旭市独自推計 （素案）	シミュレーション3	合計特殊出生率	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48固定（2010年実績）
		移動率 （転入-転出）	0	0	0	0	移動（転入-転出）がゼロ
	シミュレーション4	合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	1.8	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、以降1.8）
		移動率 （転入-転出）	0	0	0	0	移動（転入-転出）がゼロ
	シミュレーション5	合計特殊出生率	1.48	1.6	1.8	2.07	出生率を国の目標と整合（2020年1.6、2030年1.8、2040年2.07）
移動率		社人研仮定値 ※男女別5歳階級別に設定		0	0	2020年までは社人研準拠（移動（転出超過）が2020年までに縮小（0.5倍））、2025年以降は移動（転入-転出）ゼロ	
移動数 （転入-転出）	-746	-445	0	0			
国提供	パターン2	合計特殊出生率	1.42	1.39	1.36	1.37	社人研の仮定値
		移動率	日本創成会議仮定値※男女別5歳階級別に設定				移動（転出超過）が、将来的にも縮小しないと仮定
		移動数 （転入-転出）	-746	-746	-845	2040年：-863	

※上記の合計特殊出生率は、実際の推計計算では、子ども女性比に換算し出生に関する仮定値として用いている。

※死亡に関する仮定値（生残率）については、すべてのパターンで社人研仮定値を採用

※死亡に関する仮定値（生残率）については、すべてのパターンで社人研仮定値を採用

◆年齢3区分別の比較

総人口・年齢3区分別人口比率の推計結果
(パターン1、2、シミュレーション1～5)

		H22年	H27年	H32年	H37年	H42年	H47年	H52年	H57年	H62年	H67年	H72年
		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総数(人)	69,053	66,564	63,932	61,061	58,052	54,896	51,532	48,087	44,718	41,438	38,270
	年少人口比率	12.9%	12.1%	11.2%	10.6%	10.1%	9.9%	9.9%	9.7%	9.4%	9.1%	8.9%
	生産年齢人口比率	63.0%	60.4%	58.3%	57.3%	56.6%	55.9%	54.3%	53.5%	53.0%	52.5%	52.3%
	老年人口比率	24.1%	27.5%	30.4%	32.1%	33.3%	34.2%	35.8%	36.8%	37.6%	38.4%	38.8%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.6%	14.7%	17.5%	19.8%	20.8%	21.3%	21.5%	22.8%	23.6%	24.2%
シミュレーション1	総数(人)	69,053	66,674	64,372	61,981	59,559	57,145	54,671	52,112	49,633	47,268	45,078
	年少人口比率	12.9%	12.2%	11.8%	11.9%	12.2%	12.8%	13.5%	14.0%	14.1%	14.0%	14.0%
	生産年齢人口比率	63.0%	60.3%	57.9%	56.5%	55.3%	54.4%	52.8%	52.1%	52.0%	52.4%	53.0%
	老年人口比率	24.1%	27.5%	30.2%	31.7%	32.5%	32.9%	33.7%	33.9%	33.9%	33.6%	33.0%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.6%	14.6%	17.3%	19.3%	20.0%	20.0%	19.8%	20.5%	20.7%	20.5%
シミュレーション2	総数(人)	69,053	67,485	65,669	63,732	61,799	59,887	57,886	55,794	53,804	51,953	50,279
	年少人口比率	12.9%	12.3%	12.1%	12.2%	12.6%	13.3%	14.2%	14.8%	15.0%	15.0%	15.1%
	生産年齢人口比率	63.0%	60.2%	57.8%	56.4%	55.2%	54.3%	52.7%	52.0%	52.0%	52.9%	53.8%
	老年人口比率	24.1%	27.5%	30.1%	31.4%	32.2%	32.4%	33.1%	33.2%	32.9%	32.1%	31.1%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.7%	14.6%	17.3%	19.3%	19.9%	19.8%	19.4%	20.0%	20.1%	19.8%
シミュレーション3	総数(人)	69,053	67,485	65,475	63,204	60,803	58,227	55,370	52,410	49,526	46,724	44,013
	年少人口比率	12.9%	12.3%	11.8%	11.5%	11.2%	11.1%	11.2%	11.2%	11.0%	10.8%	10.7%
	生産年齢人口比率	63.0%	60.2%	58.0%	56.8%	56.1%	55.5%	54.2%	53.5%	53.2%	53.5%	53.8%
	老年人口比率	24.1%	27.5%	30.2%	31.7%	32.7%	33.3%	34.6%	35.3%	35.8%	35.7%	35.6%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.7%	14.7%	17.4%	19.6%	20.4%	20.7%	20.6%	21.7%	22.4%	22.6%
シミュレーション4	総数(人)	69,053	67,698	66,043	64,258	62,350	60,293	57,989	55,611	53,332	51,166	49,141
	年少人口比率	12.9%	12.6%	12.6%	12.9%	13.0%	13.3%	13.4%	13.5%	13.5%	13.5%	13.5%
	生産年齢人口比率	63.0%	60.0%	57.5%	55.9%	55.1%	54.6%	53.5%	53.2%	53.2%	53.9%	54.6%
	老年人口比率	24.1%	27.4%	29.9%	31.2%	31.9%	32.2%	33.1%	33.3%	33.2%	32.6%	31.8%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.6%	14.6%	17.1%	19.1%	19.7%	19.7%	19.5%	20.2%	20.4%	20.3%
シミュレーション5	総数(人)	69,053	66,674	64,372	62,426	60,471	58,499	56,405	54,219	52,152	50,231	48,495
	年少人口比率	12.9%	12.2%	11.8%	12.0%	12.3%	13.0%	13.9%	14.5%	14.7%	14.7%	14.9%
	生産年齢人口比率	63.0%	60.3%	57.9%	56.3%	55.1%	54.1%	52.6%	52.0%	51.9%	52.2%	52.9%
	老年人口比率	24.1%	27.5%	30.2%	31.7%	32.6%	32.9%	33.6%	33.5%	33.3%	33.0%	32.2%
	75歳以上人口比率	12.7%	13.6%	14.6%	17.3%	19.5%	20.2%	20.1%	19.8%	20.3%	20.3%	20.1%
パターン2	総数(人)	69,053	66,564	63,614	60,359	56,940	53,345	49,522	-	-	-	-
	年少人口比率	12.9%	12.1%	11.2%	10.5%	9.9%	9.7%	9.6%	-	-	-	-
	生産年齢人口比率	63.0%	60.4%	58.4%	57.4%	56.7%	55.9%	54.3%	-	-	-	-
	老年人口比率	24.1%	27.5%	30.4%	32.1%	33.4%	34.3%	36.1%	-	-	-	-
	75歳以上人口比率	12.7%	13.6%	14.6%	17.4%	19.6%	20.6%	21.1%	-	-	-	-

※パターン1 (社人研推計準拠)

シミュレーション1 (パターン1+合計特殊出生率「2.07」)

シミュレーション2 (パターン1+合計特殊出生率「2.07」+移動率「0」)

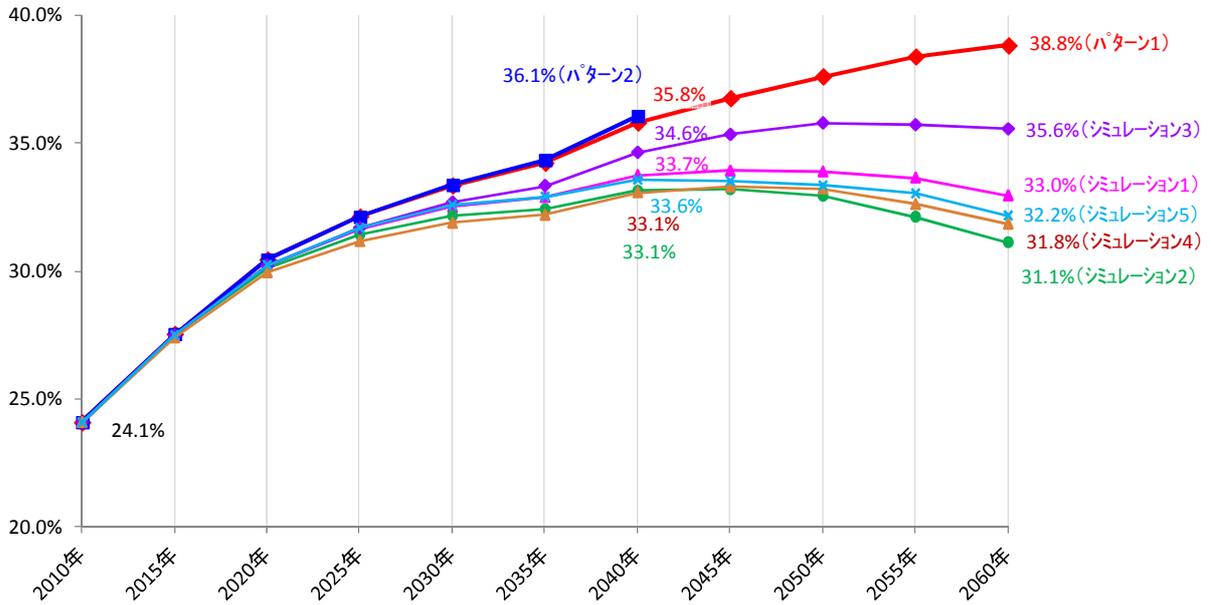
シミュレーション3 (パターン1+合計特殊出生率2010年「1.48」固定+移動率「0」) 【旭市独自推計(素案)】

シミュレーション4 (パターン1+合計特殊出生率「1.8」+移動率「0」) 【旭市独自推計(素案)】

シミュレーション5 (パターン1+合計特殊出生率「2.07」+移動率「2020年まで社人研、2025年以降0」) 【旭市独自推計(素案)】

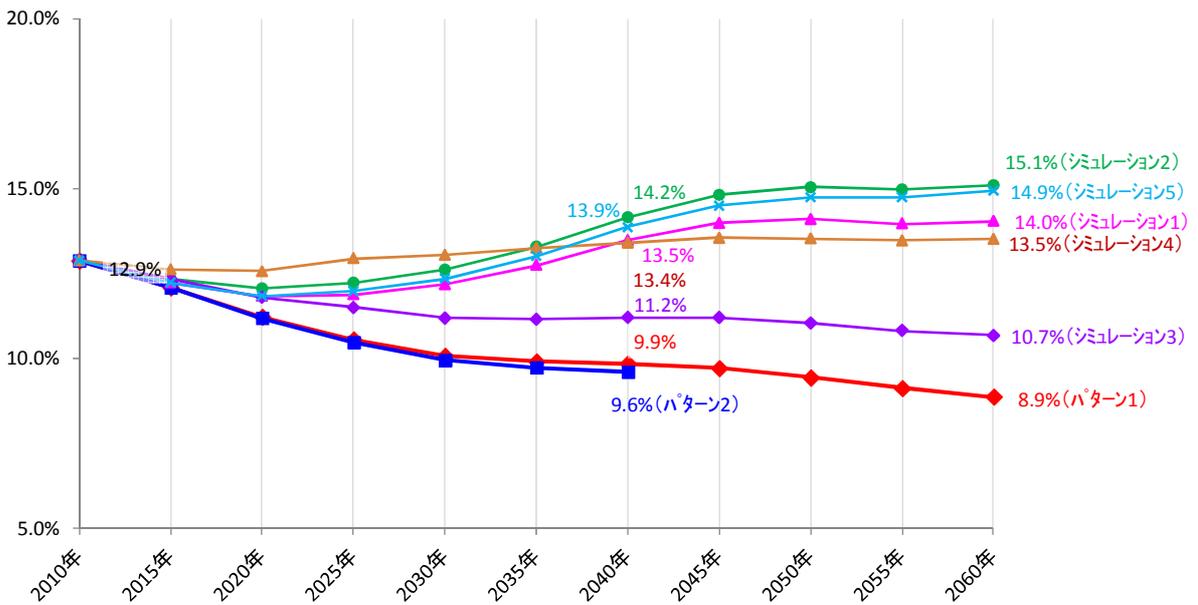
パターン2 (日本創成会議推計準拠)

老年人口比率の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1~5)



- ◆ パターン1 (社人研推計準拠)
- パターン2 (日本創生会議推計準拠)
- ▲ シミュレーション1 (パターン1+合計特殊出生率「2.07」)
- シミュレーション2 (パターン1+合計特殊出生率「2.07」+移動率「0」)
- ◆ シミュレーション3 (パターン1+合計特殊出生率2010年「1.48」固定+移動率「0」)
- ▲ シミュレーション4 (パターン1+合計特殊出生率「1.8」+移動率「0」)
- ◆ シミュレーション5 (パターン1+合計特殊出生率「2.07」+移動率「2020年まで社人研、2025年以降0」)

年少人口比率の推計結果(パターン1、2、シミュレーション1~5)



- ◆ パターン1 (社人研推計準拠)
- パターン2 (日本創生会議推計準拠)
- ▲ シミュレーション1 (パターン1+合計特殊出生率「2.1」)
- シミュレーション2 (パターン1+合計特殊出生率「2.1」+移動率「0」)
- ◆ シミュレーション3 (パターン1+合計特殊出生率2010年「1.48」固定+移動率「0」)
- ▲ シミュレーション4 (パターン1+合計特殊出生率「1.8」+移動率「0」)
- ◆ シミュレーション5 (パターン1+合計特殊出生率「2.07」+移動率「2020年まで社人研、2025年以降0」)